

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社ダブルスタンダード  
 コード番号 3925 URL <https://double-std.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 康裕  
 問合せ先責任者 (役職名) (氏名) 丸山 リリカ  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5561-7608  
 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,997	46.4	551	35.8	559	37.0	324	21.6
29年3月期	1,364	43.9	406	58.3	408	64.3	266	67.5

(注) 包括利益 30年3月期 323百万円 (20.8%) 29年3月期 267百万円 (68.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	48.51	47.73	27.9	35.0	27.6
29年3月期	42.31	39.57	27.9	30.2	29.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 8百万円 29年3月期 9百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,611	1,270	78.8	189.12
29年3月期	1,591	1,055	66.2	160.08

(参考) 自己資本 30年3月期 1,270百万円 29年3月期 1,053百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	190	60	107	1,040
29年3月期	328	165	69	1,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期				33.00	33.00	108	39.0	10.8
30年3月期				40.00	40.00	134	41.2	10.8
31年3月期(予想)				24.00	24.00		32.7	

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	20.2	700	26.9	704	25.8	462	42.9	69.30

(注)  
平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,360,000 株	29年3月期	3,295,000 株
期末自己株式数	30年3月期	75 株	29年3月期	40 株
期中平均株式数	30年3月期	3,340,193 株	29年3月期	3,150,717 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,429	77.4	229	213.8	379	448.1	254	521.3
29年3月期	805	20.6	73	43.6	69	39.8	41	40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	38.16	37.55
29年3月期	6.51	6.09

(注)  
当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	993	772	77.7	114.88
29年3月期	954	625	65.5	94.87

(参考) 自己資本 30年3月期 771百万円 29年3月期 625百万円

(注)  
当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善等を背景に回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、海外経済の不確実性の高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった、ビジネスを「成長」「変革」させるための戦略的な投資が堅調に行われていることに加えて、2020年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資が当面のIT需要を牽引するものと予測されます。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、ストック報酬型のビッグデータ関連事業及びビッグデータ関連技術を活用したサービス企画開発事業を軸に、新規顧客開拓及び既存顧客へのアップセルならびに新規サービス受注に努めてきた結果、両事業ともに継続的に受注件数を伸ばすことができ、売上高が安定的に増加しております。

この結果、業績につきましては、ビッグデータ関連事業における新規案件の獲得や既存案件の拡大ならびにサービス企画開発事業における既存案件の安定稼働により、売上高1,997百万円（前年同期比46.4%増）、営業利益551百万円（同35.8%増）、経常利益559百万円（同37.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益324百万円（同21.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より75百万円増加し、1,388百万円となりました。これは主に、売掛金の減少3百万円があった一方、仕掛品の増加61百万円及び、現金及び預金の増加22百万円によるものであります。

#### (固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より56百万円減少し、223百万円となりました。これは主に、減損損失計上による工具、器具及び備品の減少8百万円、ソフトウェアの減少31百万円によるものであります。

#### (流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より196百万円減少し、340百万円となりました。これは主に、未払金の減少106百万円及び、買掛金の減少68百万円、未払法人税等の減少28百万円によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より215百万円増加し、1,270百万円となりました。これは主に、剰余金の配当108百万円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益324百万円の計上によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より22百万円増加し、1,040百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は190百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額204百万円、買掛金の減少68百万円及び未払金の減少84百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益493百万円及び仕掛品の増加61百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は60百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円及び有形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は107百万円となりました。これは主に、新株の発行による収入1百万円がありましたが、親会社による配当金の支払額108百万円などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ビッグデータ関連事業、サービス企画事業ともに平成31年3月期においても引き続き安定成長を見込んでおります。また、当社グループの技術基盤や資産を活用した新たなサービス提供の開始も見込んでおります。

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,400百万円、営業利益700百万円、経常利益704百万円、親会社株主に帰属する当期純利益462百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、国際的な事業展開を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,018,119	1,040,587
売掛金	178,884	175,787
仕掛品	88,444	149,679
前払費用	7,526	11,906
繰延税金資産	11,732	9,995
その他	7,505	119
流動資産合計	1,312,213	1,388,077
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,018	31,646
工具、器具及び備品（純額）	45,063	21,943
有形固定資産合計	※1 79,082	※1 53,589
無形固定資産		
ソフトウェア	57,767	39,644
商標権	608	521
無形固定資産合計	58,375	40,166
投資その他の資産		
投資有価証券	90,254	71,551
繰延税金資産	1,809	8,948
敷金及び保証金	50,191	49,391
投資その他の資産合計	142,255	129,892
固定資産合計	279,713	223,648
資産合計	1,591,926	1,611,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,814	84,108
未払金	156,176	49,315
未払費用	19,097	23,480
未払法人税等	106,279	78,072
未払消費税等	25,736	38,987
前受金	74,692	62,621
その他	2,102	4,270
流動負債合計	536,901	340,857
負債合計	536,901	340,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,713	263,405
資本剰余金	252,233	252,925
利益剰余金	539,038	754,369
自己株式	△150	△322
株主資本合計	1,053,833	1,270,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	444
その他の包括利益累計額合計	1,061	444
新株予約権	130	45
純資産合計	1,055,025	1,270,868
負債純資産合計	1,591,926	1,611,725

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,364,679	1,997,206
売上原価	594,412	980,925
売上総利益	770,267	1,016,281
販売費及び一般管理費	*1 364,120	*1 464,828
営業利益	406,146	551,452
営業外収益		
持分法による投資利益	9,231	8,439
その他	154	78
営業外収益合計	9,386	8,518
営業外費用		
上場関連費用	—	—
地代家賃	5,628	—
その他	1,199	—
営業外費用合計	6,828	—
経常利益	408,704	559,971
特別損失		
減損損失	—	40,276
本社移転費用	2,101	—
投資有価証券評価損	1,575	26,250
特別損失合計	3,676	66,526
税金等調整前当期純利益	405,027	493,445
法人税、住民税及び事業税	145,864	174,507
法人税等調整額	△7,433	△5,127
法人税等合計	138,431	169,380
当期純利益	266,596	324,064
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	266,596	324,064

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	266,596	324,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,061	△617
その他の包括利益合計	※1 1,061	※1 △617
包括利益	267,658	323,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,658	323,447
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	258,985	248,505	349,012	—	856,503
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	266,596	—	266,596
新株の発行	3,727	3,727	—	—	7,455
剰余金の配当	—	—	△76,570	—	△76,570
自己株式の取得	—	—	—	△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,727	3,727	190,026	△150	197,330
当期末残高	262,713	252,233	539,038	△150	1,053,833

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	585	857,088
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	266,596
新株の発行	—	—	△455	7,000
剰余金の配当	—	—	—	△76,570
自己株式の取得	—	—	—	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,061	1,061	—	1,061
当期変動額合計	1,061	1,061	△455	197,937
当期末残高	1,061	1,061	130	1,055,025

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	262,713	252,233	539,038	△150	1,053,833
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	324,064	—	324,064
新株の発行	692	692	—	—	1,384
剰余金の配当	—	—	△108,733	—	△108,733
自己株式の取得	—	—	—	△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	692	692	215,330	△171	216,544
当期末残高	263,405	252,925	754,369	△322	1,270,377

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,061	1,061	130	1,055,025
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	324,064
新株の発行	—	—	△84	1,300
剰余金の配当	—	—	—	△108,733
自己株式の取得	—	—	—	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△617	△617	—	△617
当期変動額合計	△617	△617	△84	215,842
当期末残高	444	444	45	1,270,868

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	405,027	493,445
減価償却費	40,428	39,756
減損損失	—	40,276
受取利息	△5	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,575	26,250
為替差損益 (△は益)	286	—
持分法による投資損益 (△は益)	△9,231	△8,439
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,924	3,096
仕掛品の増減額 (△は増加)	△74,318	△61,234
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,931	△4,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,570	△68,706
未払金の増減額 (△は減少)	98,784	△84,469
未払費用の増減額 (△は減少)	7,442	4,382
前受金の増減額 (△は減少)	△19,137	△12,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,949	13,251
その他	△7,530	13,937
小計	434,086	395,089
利息及び配当金の受取額	5	4
法人税等の支払額	△105,486	△204,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,605	190,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,250	△3,027
無形固定資産の取得による支出	△42,122	△4,625
投資有価証券の取得による支出	△15,579	—
関係会社株式の取得による支出	—	△52,500
資産除去債務の履行による支出	△5,110	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50,391	—
敷金及び保証金の回収による収入	14,061	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,391	△60,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	7,000	1,300
自己株式の取得による支出	△150	△171
配当金の支払額	△76,405	△108,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,556	△107,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,657	22,468
現金及び現金同等物の期首残高	924,462	1,018,119
現金及び現金同等物の期末残高	1,018,119	1,040,587

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	160.08円	189.12円
1株当たり当期純利益金額	42.31円	48.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.57円	47.73円

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,596	324,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,596	324,064
普通株式の期中平均株式数(株)	6,301,434	6,680,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	436,410	109,066
(うち新株予約権)(株)	(436,410)	(109,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (株式分割について)

当社は、2018年2月14日開催の取締役会において、2018年4月1日をもって株式分割を行うことについて決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

2018年3月31日を基準日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2018年3月30日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,360,000株
今回の分割により増加する株式数	3,360,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,720,000株

## ③分割の日程

基準日公告	2018年3月16日
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年4月1日

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、（1株当たり情報）に反映されております。